



令和7年度公的職業訓練効果検証のための 訓練分野の選定について

- 1 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方
- 2 神奈川県内の公的職業訓練の各分野の課題と改善すべき方向性
- 3 (参考) 令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)

令和7年3月11日

神奈川県労働局職業安定部訓練課



(愛称「ハロトレくん」)

地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方（令和7年度実施分）

資料3-1

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）の構成員のうち、
都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（※他の構成員の追加可）

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な進め方

- ① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策（案）を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

スケジュール

	令和6年度	令和7年度上半期	令和7年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月 協議会開催	9月頃 協議会開催	地域協議会から 検討結果を報告 1～2月 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10～11月 協議会開催 ③ WGから報告→次年度の計画の策定に反映 2～3月 協議会開催 ④
ワーキンググループ（WG）		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討 選定分野のうち3コース以上 ×3者（修了者、採用企業、実施機関）	

神奈川県内の公的職業訓練の各分野の課題と改善すべき方向性

訓練分野 (代表的なコース)	令和5年度		令和6年度		課題	改善すべき方向性
	応募倍率	就職率	応募倍率	就職率		
IT分野 Javaエンジニア、システムエンジニア	高	中	中	—	求職者ニーズは高く、就職率に改善はみられたが、求人とのミスマッチなどの要因が依然として考えられる。	訓練の設定促進 就職支援策の強化
営業・販売・事務分野 OA事務、簿記会計、宅建・マンション	中	低	中	—	求職者ニーズはあるが、求人数が少なく、就職率が低い。訓練成果などプラスアルファのアピールが必要。	求人者ニーズを反映した訓練内容の検討 就職支援の強化
介護・医療・福祉 介護初任者、ケアワーカー	低	高	低	—	介護を希望する求職者が少ない為、応募倍率も低い。人手不足分野の為、就職率が高い。	就業条件など求人内容の改善推進 資格取得による就業条件向上をアピール 見学会、面接会などを通じた業界の周知
デザイン分野 WEBデザイナー、WEBクリエイター	高	低	高	—	求職者ニーズは高いが、県内求人数が少なく、就職率が低い。	訓練内容に応じた求人開拓 求人者ニーズを反映した訓練内容の検討
製造分野 機械CAD、溶接・板金	中	中	高	—	ものづくり系への若年者の申込みが少ない。業界、訓練効果などのアピールが必要。	業界、訓練効果の広報手法の検討 求職者が応募しやすい訓練の設定
建設関連分野 建築CAD	中	高	中	—	求人者ニーズに即した訓練内容か。	訓練内容に応じた求人開拓 求人者ニーズを反映した訓練内容の検討
理容・美容関連分野 ネイリスト、エステ	中	中	中	—	求職者ニーズに合った県内求人が少ない為、紹介に繋がりにくい。	訓練内容に応じた求人開拓

令和6年度計画の実施方針と取組状況

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・一層のコース設定促進。 ・デザイン分野は求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、さらに令和4年度は受講者が減少。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和6年度取組状況

委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。
【再掲】

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。
【再掲】

委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進

令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

評価・分析

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】

応募倍率が更に低下し69.4%。就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

応募倍率が横ばいの69.8%。就職率は向上。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】

- ・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
- ・デザイン分野：応募倍率が著しく低下。就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

- ・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
- ・デザイン分野：応募倍率が低下。就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的 高水準 で推移。

応募倍率	特に委託訓練における デザイン分野 について、 高応募倍率が大幅に解消・改善傾向 。
就職率	両分野における就職率は56~69%で比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和5年度も同様の傾向。

D 令和6年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

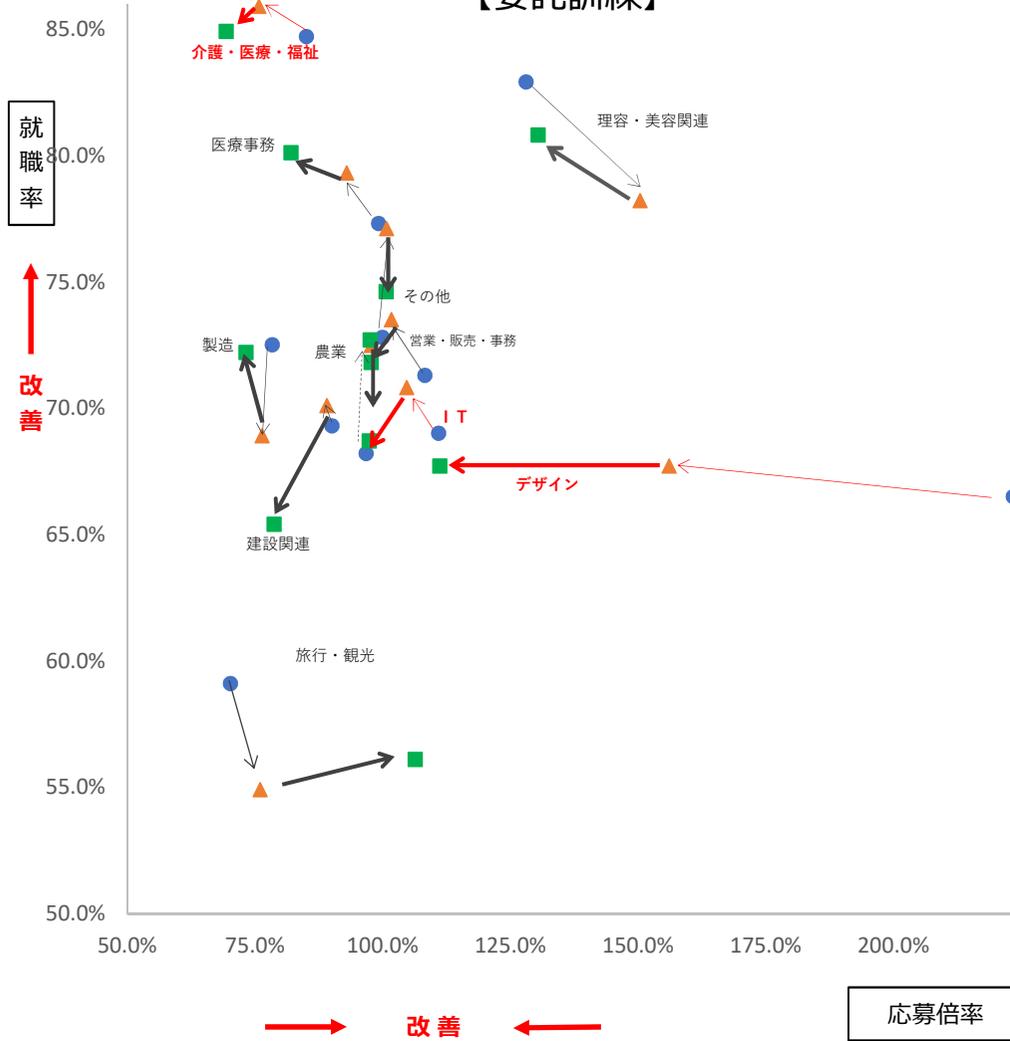
デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

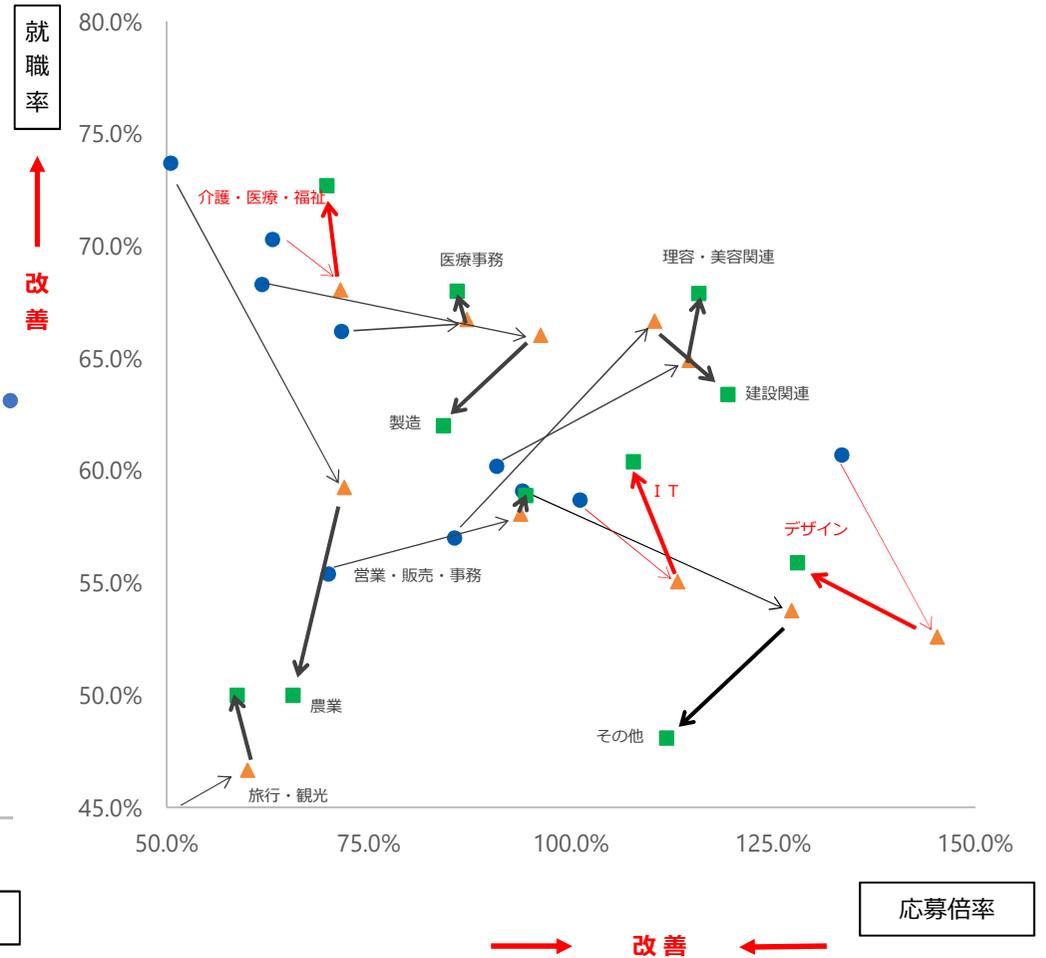
【参考】 委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

● 令和3年度 ▲ 令和4年度 ■ 令和5年度

【委託訓練】



【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料2-1と同様。